

京都府の雇用失業情勢

＝令和2年7月内容＝

令和2年9月1日
京都労働局職業安定部

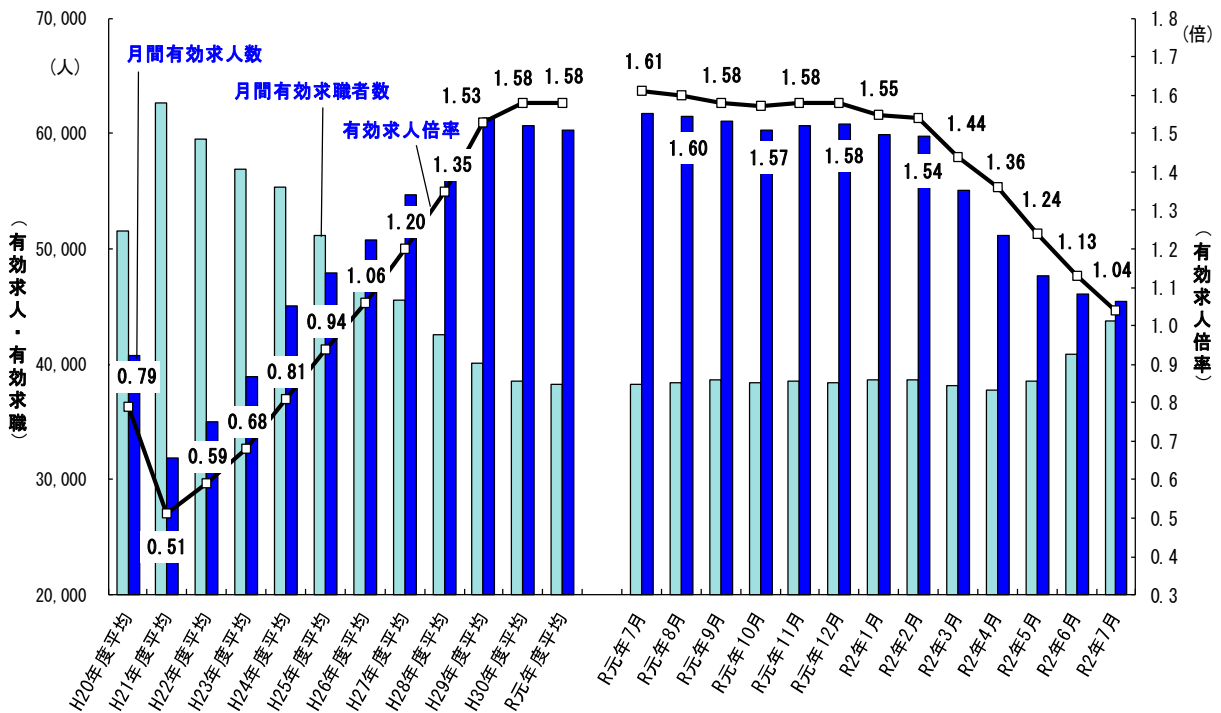
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で0.8%増と124か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は前年同月比で増加している。
有効求人倍率（季節調整値）は1.04倍で、前月より0.09ポイント低下した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.80倍で、前年同月より0.37ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和2年7月末の雇用保険被保険者数は773,134人で、前年同月比0.8%増と124か月連続で増加している。就職件数は2,181件と前年同月比で23.1%減となった。また、就職率は25.4%となり、前年同月差8.9ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和2年7月の雇用保険受給者実人員は10,776人と前年同月比21.5%増となり、受給資格決定件数は2,889人と前年同月比で10.5%増となった。

新規求職者は、前年同月比3.9%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同59.3%増となり、自己都合離職者については同7.0%減少した。在職者は同7.9%減となり、全体では同4.2%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和2年7月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.5%減少し、有効求職者数は同6.9%増加した結果、1.04倍で、前月より0.09ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で7.1%減少し、新規求職者数も同2.2%減少した結果、1.68倍となり、前月より0.08ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で31.2%減となったが、その要因は、電気・ガス・熱供給・水道業を除くすべての産業で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で37.6%減少した。

【京都労働局 令和2年9月1日公表資料参照のこと】

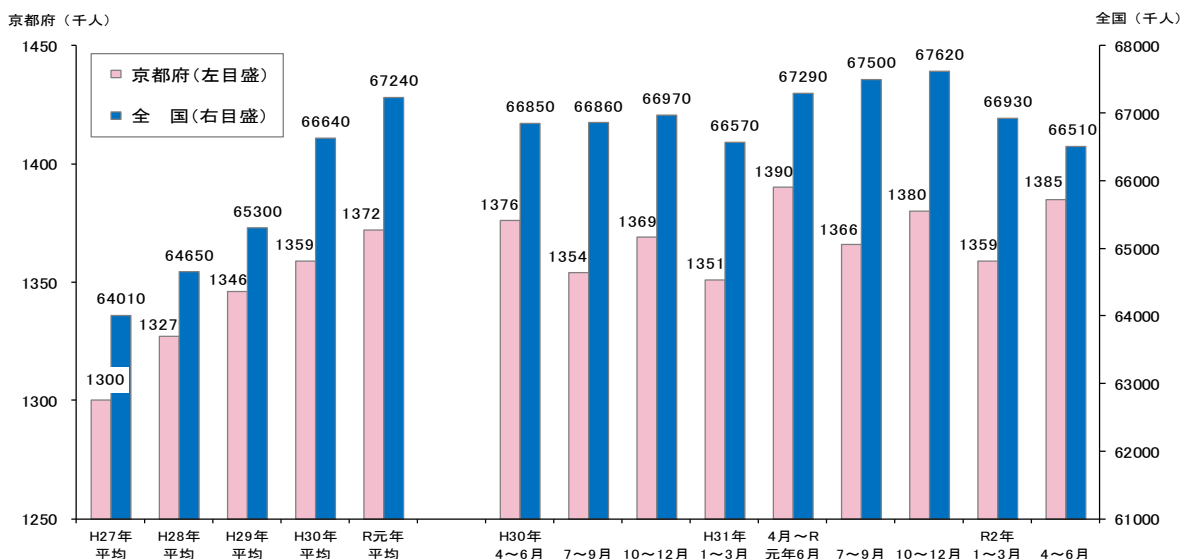
3 その他の主な指標

京都府内の令和2年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.7%と前年同期差0.3ポイント上昇。
- (2) 完全失業者数 3.8万人と前年同期比11.8%増加。
- (3) 就業者数 138.5万人と前年同期比0.4%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が減少から増加に転じる中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられる。

東京都や大阪府などでは、有効求人倍率が1倍を下回る等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和2年7月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と前月より0.1ポイント上昇（男性は3.0%、女性は2.7%）。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（原数値）は197万人と前年同月差41万人増加した。なお、季節調整値は196万人と前月より2万人増加。
- 前年同月と比べ就業者は76万人減少、雇用者は92万人減少、非労働力人口は24万人増加（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和2年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.08倍であり、前月より0.03ポイント低下。

※平成26年4月以来、6年3ヶ月ぶりの水準。

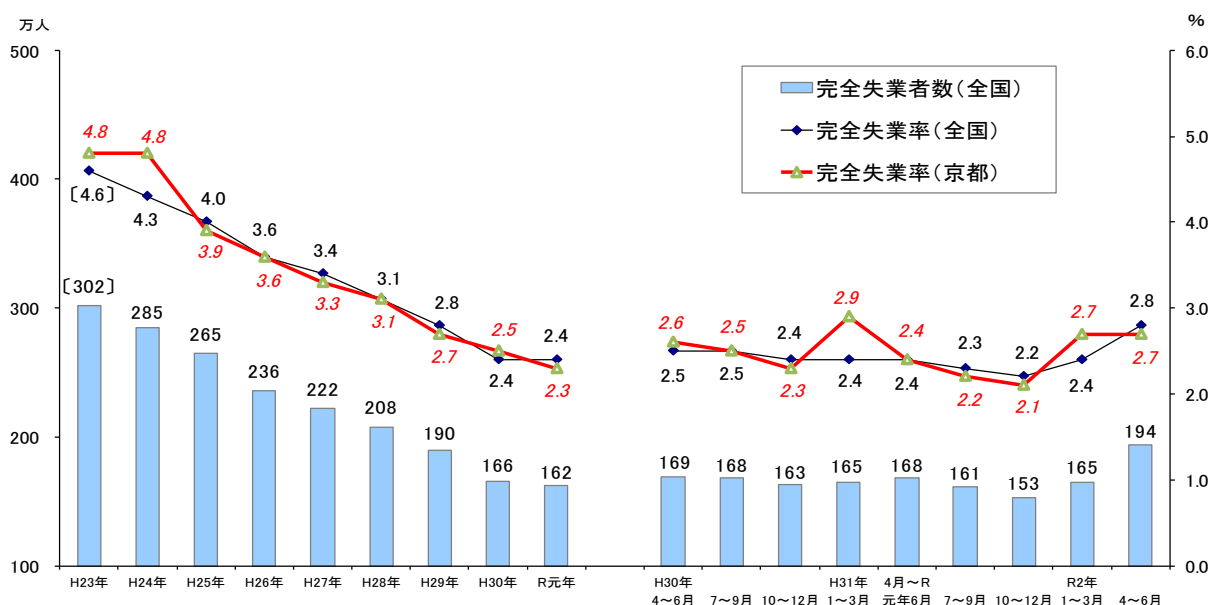
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は1.72倍で、前月と同水準。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.49倍。
- 新規求人数（季節調整値）は71万人と前月比4.9%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和2年9月1日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和2年7月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	R2/ 4~6月	年率換算-27.8% (1次速報値)
実質国内総生産成長率 (季節調整値)	-7.8		
就 業 者 数	万人 6,648	R2/7	前月は6,637万人 前月差11万人増加
雇 用 者 数	万人 5,924	R2/7	前月は5,909万人 前月差15万人増加
完全失業者数 (原数値)	万人 197	R2/7	男性116万人・女性81万人(季節調整値は196万人) 前年同月差41万人増加
完全失業率 (季節調整値)	% 2.9	R2/7	前月より0.1ポイント上昇 前月は2.8%
新規求人倍率 (季節調整値)	倍 1.72	R2/7	前月と同水準 前月は1.72倍
有効求人倍率 (季節調整値)	倍 1.08	R2/7	前月より0.03ポイント低下 前月は1.11倍
月末被保険者数	人 44,471,345	R2/7	前年同月44,226,796人、前年同月比0.6%増加 前月は44,438,216人
受給資格決定件数	件 134,949	R2/7	前年同月115,824件、前年同月比16.5%増加 前月は158,921件
受給者実人員	人 533,170	R2/7	前年同月417,954人、前年同月比27.6%増加 前月は486,373人
受 給 率	% 1.18	R2/7	前年同月0.94%、前年同月差0.24ポイント上昇 前月は1.08%
就 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 138.5	R2/ 4~6月	前年同期139.0万人、前年同期比0.4%減少 前期は135.9万人
京都の完全失業者数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 3.8	R2/ 4~6月	前年同期3.4万人、前年同期比11.8%増加 前期は3.8万人
京都の完全失業率 (四半期平均[モデル推計値])	% 2.7	R2/ 4~6月	前年同期2.4%、前年同期差0.3ポイント上昇 前期は2.7%
新規求人倍率 (季節調整値)	倍 1.68	R2/7	前月より0.08ポイント低下 前月は1.76倍
有効求人倍率 (季節調整値)	倍 1.04	R2/7	前月より0.09ポイント低下 前月は1.13倍
うち中高年齢者 (原数値)	倍 0.65	R2/7	前年同月0.99倍、前年同月差0.34ポイント低下 前月は0.68倍
うち55歳以上 (原数値)	倍 0.65	R2/7	前年同月1.02倍、前年同月差0.37ポイント低下 前月は0.67倍
月末被保険者数	人 773,134	R2/7	前年同月767,248人、前年同月比0.8%増加 前月は770,960人
受給資格決定件数 (速報値であり、 修正があり得る)	件 2,889	R2/7	前年同月2,614件、前年同月比10.5%増加 前月は3,623件(速報値であり、修正があり得る)
受給者実人員	人 10,776	R2/7	前年同月8,870人、前年同月比21.5%増加 前月は9,839人
受 給 率	% 1.37	R2/7	前年同月1.14%、前年同月差0.23ポイント上昇 前月は1.26%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和元年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和2年7月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 15,772	R2/7	前年同月22,912人、前年同月比31.2%減少 前月は17,310人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 44,529	R2/7	前年同月60,632人、前年同月比26.6%減少 前月は45,238人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,591	R2/7	前年同月8,265件、前年同月比3.9%増加 前月は9,536件	
	うち中高年(一般)	件 2,314	R2/7	前年同月2,032件、前年同月比13.9%増加 前月は2,355件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 43,971	R2/7	前年同月38,777人、前年同月比13.4%増加 前月は43,214人	
	うち中高年(一般)	人 11,721	R2/7	前年同月9,761人、前年同月比20.1%増加 前月は11,435人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 45,800	R2/7	前年同月45,121事業所、前年同月比1.5%増加 前月は45,684事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,926	R2/7	前年同月6,453件、前年同月比8.2%減少 前月は5,338件	
	就 職 件 数	件 2,181	R2/7	前年同月2,837件、前年同月比23.1%減少 前月は2,235件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 25.4	R2/7	前年同月34.3%、前年同月差8.9ポイント低下 前月は23.4%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 19.0	R2/7	前年同月28.4%、前年同月差9.4ポイント低下 前月は18.3%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 13.5	R2/7	前年同月12.1%、前年同月差1.4ポイント上昇 前月は12.5%	
	R2年3月 新規高卒	求 人 倍 率	3.42	R2/3	前年同月3.15倍、前年同月差0.27ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 96.0	R2/3	前年同月96.9%、前年同月差0.9ポイント低下
	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.23	R1/6	全国2.11% 平成30年6月は2.13% (全国は2.05%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,571,922	R2/7	令和2年8月1日現在	
	百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 15,788	R2/7	10か月連続マイナス 前年同月比21.1%減少	
	倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 27	R2/7	前年同月23件、前年同月比17.4%増加 前月は20件	
	(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 102.3	R2/7	前年同月比0.6%の上昇 前月比0.2%の上昇	

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)